

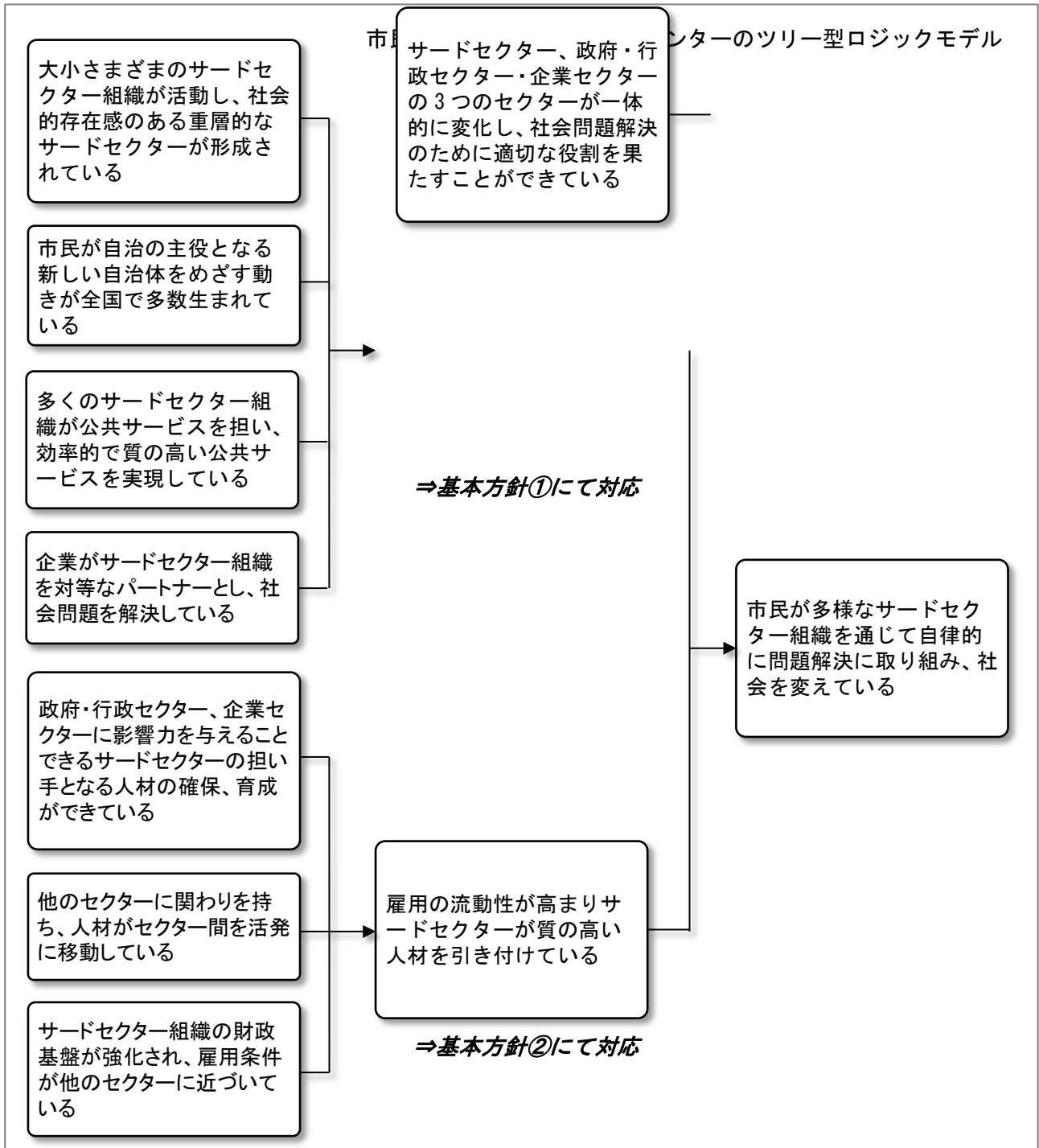
第 1 9 期 事業報告

期間 2016 年 8 月 1 日～2017 年 7 月 31 日

特定非営利活動法人 市民フォーラム 21・NPOセンター

1. 第19期の活動の基本方針

市民フォーラムのビジョン「市民が多様なサードセクター組織を通じて自律的に問題解決に取り組み、社会を変えている」の実現に向けて、下記のツリー型ロジックモデルを描きました。この仮説に基づき、2つの基本方針にて事業展開をしました。



基本方針①「3つのセクターの一体的な変化を加速させる」

1998年特定非営利活動促進法が施行され、全国で特定非営利活動法人の数は51,704(2017年7月末)となっています。2008年公益法人改革3法が施行され、一般社団法人は45,727、一般財団法人は6,928(2017年8月)となっています。これらの組織がミッション・ビジョンを明確にし、新しい社会システムを構築していく担い手となっていくことが期待されます。

日本のNPOが複雑化、多様化、深化している社会の課題を解決するという、社会の期待に応えるためには、二つのタイプのNPOを明確に区別して支援することが重要です。一つは、少額の寄付、会費やボランティアを中心に活動するNPOです。前者のタイプのNPOへの支援は、公設公営、公設民営のNPOセンターなどが支援を行っています。もう一つは、持続的な寄付の仕組みをもっていたり、事業を行い、持続可能な収益構造を持ち、複数の有給職員を雇用するようなNPOへの支援です。一般社団法人財団法人は後者のタイプの経営が多いと思われます。

ふたつのNPOは経営のあり方も、支援のあり方も異なります。市民フォーラムは圧倒的に少ない後者を育成支援しています。後者への支援として個別コンサルティングを実施しています。

また、近年、ソーシャルインパクト評価の必要性が提唱されロジックモデルの活用が期待されています。市民フォーラムでは、2005年より、全国に先駆けて、ツリー型ロジック・モデル・シートを活用し、コンサルティングを行ってきています。ツリー型ロジック・モデル・シートは評価のためのツールではなく、日本版セオリー・オブ・チェンジとして活用できるツールです。評価のために作成するのではなく、ビジョン達成のために魅力ある事業を企画立案し、実行し、評価、改善していくというマネジメントサイクルに関連付けて活用をしていきます。また、事業とビジョンの関係を可視化することで、実施における全体の見取り図となります。作成したツリー型ロジック・モデル・シートを活用し、事前評価、論理評価を行い、事業を実践したのち、うまくいっているかどうかを評価、さらに改善していきます。このように活用することで、成果を産み出し、問題解決の過程を可視化していきます。ツリー型ロジック・モデル・シートの活用で、社会性重視の経営へと、市民フォーラムは非営利・営利問わず社会性重視の経営へとけん引していきます。

基本方針②「セクター間の人材流動を高め、サードセクターの人材の質を高める」

市民フォーラムでは、地域課題を解決しながらも、持続可能な収入構造をつくっていく、事業型NPOの育成支援を重点的に行っています。NPOへの期待は高まるも、その成果がだせない状況において、少子高齢化問題はまったなしです。よいことをしている組織から成果をだす組織となるための核心の課題は人材問題です。

法人19期はインターンシップなどセクターを超えた交流とこども分野の人材養成を重点的に行いました。

2. 特定非営利活動に関する事項

基本方針①「3つのセクターの一体的な変化を加速させる」

「サードセクター組織の力量拡大とサードセクターの形成」

狭い意味でのNPO（特定非営利活動法人や任意団体）だけではなく、それ以外の大小さまざまな民間の非営利組織（一般社団・財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、協同組合、地縁組織など）が活動し、縦割りではなく、重層的で存在感のあるセクターの形成を目指していきます。その中でも非営利型の一般社団・財団法人、事業型の特定非営利活動法人に対して重点的、経営力向上の支援を行いました。また、学校法人、社会福祉法人などの設立支援や経営改善のコンサルティングを行いました。

【事業の方向】

- ・ 非営利型の一般社団・財団法人は所轄庁がなく、相談する場所や支援がほとんどありません。非営利型の一般社団・財団法人は地域や社会課題解決のために事業を行っている傾向があります。それらの組織が公益的事業等を実施し、成長していけるように支援しました。
- ・ 東北や熊本の被災地にて地域課題解決と地域経済活性化のために活動するサードセクター組織の支援を行いました。

■ NPO個別コンサルティング

目的	地域課題の解決に取り組む事業型NPOを育成することを目的として、経営支援を行う。
内容	NPO支援のための専門知識を持ったコンサルタントが、原則、団体の事務所や活動拠点を訪問し、コンサルティング等を行いました。
対象	NPO
直接結果	経営コンサルティング：12団体

■ NPOプラザなごやの運営

目的	NPOプラザなごやを活動拠点として提供する。
内容	会議室や活動スペースの提供を行いました。
対象	NPO、市民など
直接結果	会議室の利用：5回、活動スペース提供：1団体

■ウェブサイト等による情報発信	
目的	当団体ホームページ等を運用し、ミッションや事業の方向性、具体的な活動やその報告などの情報を広く発信する。
内容	トップページ「新着情報」にて、随時、最新の情報発信を行いました。また、Facebook やメールマガジン等を活用し、セミナーや支援した団体・起業家等の紹介を行いました。
直接結果	更新頻度 1 回程度 / 月

■書籍販売・出版事業	
目的	当団体で行った活動の成果を書籍として編集・出版したもの、代表理事が出版したものなど、NPOや自治体改革、地域自治等に関する知識・ノウハウを広く提供する。
内容	セミナー等の機会を利用し、既存本の販売促進を行いました。また、当団体ホームページにて販売書籍案内を行いました。参考図書として、NPO支援センター、NPO担当課、会員、関係者に配布しました。
直接結果	書籍販売数：6冊、書籍配布数：75冊

■講師派遣・委員派遣	
目的	NPO、行政、企業へ出向き、NPOを取り巻く社会や制度、行政経営、住民自治などの知見を広めるとともに、当団体のビジョンや基本スタンスを示していく。
内容	NPOの基礎理解、NPOの経営、住民自治、行政経営などのテーマで講師を派遣しました。総合戦略策定委員、市民活動センター運営委員等を務めました。
直接結果	講師派遣：5回 委員派遣：2件

「自治体改革」

市民が主体的に参画し、行政経営が推進されるように支援します。

【事業の方向】

- 自治体において行政経営が可能となり、行政経営の各段階（P-D-C-A）へ主権者である市民が参加できる協働型マネジメントサイクルの仕組みの構築支援を行いました。

■総合計画推進支援	
目的	市民ニーズを反映した明確な目標設定とともに行政経営を可能とする総合計画推進のための仕組みをつくる。
内容	設定した成果指標に関し、現状値調査を行いました。
対象	行政職員、市民など
直接結果	実施自治体：1自治体

「公共サービス改革」

サードセクター組織が公共サービスの担い手として位置づけられ、サードセクター組織が効率的で質の高い公共サービスを提供し、さらにより良い公共サービスへと改革し、自らも成長していくことができるよう、サードセクター組織の力量形成と行政システム改革に取り組みました。

【事業の方向】

- ・ 政府・行政に対して、サードセクター組織を公共サービスの担い手として明確に位置づけるように提案しました。
- ・ サードセクター組織の実態を把握し、その力量が拡大できるような提言につなげました。

■委員派遣	
目的	政府・行政に対して、公共サービス改革について政策提言する。
内容	政府・行政が設置する委員会等へ委員を派遣しました。
直接結果	派遣する委員会：3件

「企業のCSRの推進」

企業のCSRでの取組分野の多くは、サードセクター組織が解決しようとする社会課題と重なり合っています。サードセクター組織が企業とともに新たな社会課題解決に取り組むことができるように支援しました。

【事業の方向】

- ・ 東日本大震災のあと、被災地で起業したサードセクター組織と企業とのマッチングを行い、東北の被災者支援を行いました。

■東日本大震災復興NPO支援	
目的	東日本大震災からの復興をめざし、被災者を支援する被災地のNPOの活動を支援する。
内容	民間企業と協働して、被災地の仮設住宅に「あったか切符」を配布し、被災地のNPOが被災者の支援を行う支援を行った。
対象	被災地の復興起業家、市民、民間企業
目標	寄付総額：1,000,000円

基本方針②「セクター間の人材流動を高め、サードセクターの人材の質を高める」

「人材育成」

サードセクター組織で働く人材や起業する人材の発掘と育成を行いました。特に女性や企業などの退職者がスキルや経験を活かして、サードセクター組織で働くための育成プログラムを実施しました。

【事業の方向】

- ・ サードセクター組織の戦力となる人材としても女性の力が期待されます。子育てや介護などの理由により、組織で働くことから離れていた女性などを対象としたプログラムを実施しました。

■病児・病後児預かり人材養成事業	
目的	子どもにとって、親にとって、地域にとって、安心な病児・病後児保育の仕組み構築を目指す。子育て分野のNPO等で活動する人材養成を行う。
内容	愛知県、みよし市において、病児・病後児預かりに関するセミナーを実施しました。
対象	子育て中の家庭、NPO、医療機関、教育機関、企業、行政など
目標	講習会参加者：86名

■子育て支援員研修	
目的	平成27年4月から、「子ども・子育て支援新制度」がスタートし、地域の子育て支援を担う人材の確保と質の向上を目指す。
内容	豊明市、岡崎市で子育て支援員の研修を実施しました。
対象	市民
目標	講習会参加者：94名

「交流事業」

サードセクター組織の成長のカギとなるのが「人材」です。人材養成事業と人材交流を行いました。

【事業の方向性】

- ・ インターンシップや大人の武者修行の受け入れを行いました。
- ・ 起業家同士の交流会を行い、互いに切磋琢磨し、スキルの向上を目指しました。

■研修生、フェロー、インターンの受け入れ及びコーディネート	
目的	当団体における実務を通じて、NPOへの理解を促進し、公共の担い手としてNPOの役割について学ぶ機会を提供する。
内容	各研修生が、日常業務を行いながら、有給職員を持つ非営利組織の活動の実態をより深く理解するためのプログラムを提供しました。
対象	自治体職員、大学生、社会的企業の起業を考える方
目標	インターン受入人数：6名

